

令和7年度一般会計決算概要（剰余金）

令和8年7月31日 主計簿締切り時点
(単位：億円、単位未満切捨)

予算(補正後)

決 算

前年度剰余金	27,128
公債金収入	403,430
[建設公債 103,300]	
[特例公債 300,130]	
税外収入	97,472
税 収	806,980
○ 主なもの	
・ 所 得 税	246,590
・ 法 人 税	195,960
・ 消 費 税	255,430

[歳入予算額]
1,335,012

前年度からの繰越額	102,432
歳 出 予 算 額	1,335,012
○主なもの	
・社会保障関係費	409,605
・文教及び科学振興費	78,223
・国債費	281,897
・地方交付税交付金等	201,769
・防衛関係費	101,422
[除く防衛力強化資金繰入れ 95,135]	
・公共事業関係費	86,255
・エネルギー対策費	10,908
・食料安定供給関係費	17,710
・その他	147,217

[歳出予算現額]
1,437,444
(前年度からの繰越額
を引くと1,335,012)

前年度剰余金	129,568
(含む繰越財源)	
公債金収入	373,430
[建設公債 103,299]	
[特例公債 270,130]	
税外収入	107,353
税 収	842,226
○ 主なもの	
・ 所 得 税	252,565
・ 法 人 税	217,449
・ 消 費 税	260,277

[収納済歳入額]
1,452,579

121,790	翌年度への繰越額
7	令和6年度までに発生した剰余金の使用残額
20,993	歳出の不用
15,127	歳入の増▲減
支出済歳出額	1,294,661
○主なもの	
・社会保障関係費	394,681
・文教及び科学振興費	71,870
・国債費	279,295
・地方交付税交付金等	201,769
・防衛関係費	100,788
[除く防衛力強化資金繰入れ 94,501]	
・公共事業関係費	86,332
・エネルギー対策費	10,902
・食料安定供給関係費	15,632
・その他	133,387

[支出済歳出額]
1,294,661
(財政法第41条剰余金を
加えると1,452,579)

157,918	差引剰余金(財政法第41条)
→	令和8年度の 歳入へ繰入れ
36,120	新規発生剰余金
10,032	地方交付税交付金等 財源
26,088	純剰余金 (財政法第6条)

[参考] 令和7年度剰余金の内訳		
区 分	金 額	
1 収納済歳入額	1,452,579	
2 支出済歳出額	1,294,661	
3 財政法第41条剰余金	157,918	(1-2)
4 前年度までの剰余金の使用残額	7	
5 繰越歳出予算財源	121,790	
6 繰越歳出予算財源控除後の 新規発生剰余金	36,120	(3-4-5)
歳入の増▲減	15,127	
歳出の不用	20,993	
7 地方交付税交付金等財源増	10,032	
8 財政法第6条の純剰余金	26,088	(6-7)

(注)計数は、それぞれ切り捨てによっている、端数において合計とは
合致しないものがある。なお、文中における符号「○」は単位未満である。